

コロナ危機打開！中小業者の要求実現に全力！

営業動向調査2300名を集め切り、仲間の声で中小業者支援制度の拡充を

営業動向調査推進ニュース

〒730-0013 広島市中区八丁堀2-3 TEL: 082-555-0015 FAX: 082-555-0717
URL: https://hshoren.com/ E-mail: hiroshoren@nifty.com

広島県商工団体連合会

検索

～民商・広島県連は広島県中小企業・小規模企業振興条例に基づく中小業者支援団体です～

営業動向調査会員比33%まで到達

新型コロナ・物価高騰・インボイス・e.t.c

対話で中小業者を取り巻く状況も明らかに

広島県連はコロナ感染症の広がりに加え、物価高騰による営業とくらしの危機打開に向け、広島県との個別会議に向けた政策提言と自治体要請に生かすため、営業動向調査を会員数の半数以上（2300名）を目標に取り組んでいます。各民商で役員・会員が対話を広げる中で中小業者を取り巻く状況を肌で感じ、「何としても成功させよう」と営業動向調査が進んでいます。

広島民商

広島民商は月に一度の拡大統一行動を続けています。8月20日の統一行動では、「県連から提起されている会員数の半分以上の営業動向調査を集めよう！」と奮闘。集まった10人の役員と事務局で、会員訪問組と事務所から電話での呼びかけ組に分かれて行動しました。民商事務所からの呼びかけ組は5回線ある

電話をフル活用し、この日の行動で最終的に約100名の仲間から



行動を呼び掛ける四郎田副会長（左）

営業動向調査を集めました。土曜日の電話でしたが大半の方がアンケートに快く応えてくれました。「油がすごく高くなつた」「毎日なにかの商品が値上げされている」「お店を開けてもお客さんがこない」など不安の声が寄せられます。また個人タクシーの事業者は「インボイス登録しないと駅構内に入れられないと聞いた」など厳しい声がありました。

広島北民商

広島北民商では8月末までの営業動向調査を過半数集めきることと同時に、「営業動向調査を機会に声掛けを強め、一人で悩む会員をなくそう」と意志統一しました。



久村会長(左奥)と婦人部役員が電話で呼びかけ

広島北民商は久村会長をはじめ役員が連日事務所に通い、仲間のみなさんへ営業動向調査への協力を呼び掛けている。

久村会長は「全会員から回収の目標を目指して頑張ろう」と役員に呼びかけ運動の先頭に立っています。

8月18日には3名の婦人部役員と久村会長が営業動向調査への協力を呼びかけました。

牛田事務局員は、「電話で呼びかけると『コロナの陽性となつている』という仲間も何人かいて、共済会の特別措置を紹介しています。改めてこの時期、仲間のみなさんへの声掛けが大切だと感じています」と話します。

支援制度が創設されています。広島県連の加賀会長は「国保の傷病手当、コロナ支援制度など、自治体懇談で仲間の声を届け、要求運動を前進させよう」と8月21日の常任理事会で訴えました。

三民商 三民商ではインボイス学習と営業動向調査を進めるため、全て



田幸班のサロン班会

の班で班会の開催を決めて取り組んでいます。田幸班は8月5日、喫茶店を営む会員のお店でサロン班会を開催し11名が参加。山田支部長は営業動向調査について「みんなに寄せてもらった声を力に広島県や三次市への自治体要請に活用します」と呼びかけ、全員が真剣に営業動向調査に協力してくれました。国重会長は「営業動向調査は広島県連の取り組みではあるが、三次民商の自治体交渉にも力となる。自主目標の7割を目指し、必ず達成させる」と話します。

営業動向調査を力に

自治体懇談へ踏み出そう

岸田首相は地方創生臨時交付金の増額を指示

生産性向上設備等導入支援事業補助金の活用について学び合う福山民商



約1兆円の地方創生臨時交付金（物価高騰対応分）を活用した自治体独自の中小業者支援制度が創設され、活用が広がっています。広島県連の調べでは、8月23日時点で23自治体中10自治体で物価高騰等に対応したコロナ

支援制度が創設されています。岸田首相は地方創生臨時交付金の増額を指示し、広島県と各自治体への財源はこれから明らかとなります。営業動向調査を力に各民商で自治体懇談に取り

9月5日付けの商工新聞には三原民商が登場予定



	会員の50%目標	営業動向調査の到達状況
広島	716	440
福山	506	390
広島北	277	151
三次	183	79
尾道	129	159
西部	109	111
安芸	83	17
庄原	81	44
竹原	69	0
三原	81	66
府中	51	47
合計	2,283	1,504

2022年8月24日時点